

# 大分県 官民データ活用推進計画について

# 地方公共団体の官民データ活用推進計画について

## 経緯

2016年12月14日 官民データ活用推進基本法 公布・施行（平成28年法律第103号）  
（平成28年）

### 地方公共団体

#### 都道府県

官民データ活用推進基本計画に即し、  
**都道府県官民データ活用推進計画を策定【義務】**（官民データ活用推進基本法9条1項）  
**2021年3月31日まで**

#### 市町村

官民データ活用推進基本計画に即し、かつ、都道府県官民データ活用推進計画を勘案して  
**市町村官民データ活用推進計画を策定【努力義務】**（法9条3項）

2017年 5月30日 国計画「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」閣議決定  
（平成29年）  
（法8条に基づく官民データ活用推進基本計画（義務））  
・オープンデータに関する目標  
平成32年度までに**地方公共団体のオープンデータ取組率100%**

2018年10月13日 地方公共団体の官民データ活用推進計画策定の手引の公表  
（平成30年）

2018年 6月15日 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（変更） 閣議決定  
（平成30年）

2018年 8月31日 地方公共団体の官民データ活用推進計画策定の手引の公表の改訂  
（平成30年）

**2019年 2月28日 「おおいた革新的技術・データ活用推進計画」策定**  
（平成31年）

# ■ おおいた革新的技術・データ活用推進計画の概要

## 目 的

IoTやAI、ロボット、センサー等の普及による第4次産業革命が進行し、情報通信技術やデータが産業社会に与える影響はますます大きくなっている。

第4次産業革命の技術やITなど社会にイノベーションを興す革新的技術や、介在するデータをどう活かすかは、地方創生に取り組む本県にとっても、その成否を左右する重要なテーマである。

革新的技術やデータを民間、行政を問わずあらゆる分野で積極的に活用し、人口減少や産業構造の変化によって生じる様々な地域課題の解決や新たな産業活力の創出、さらには行政事務の効率化と行政サービスの充実を図ることにより、これからの時代の県民生活を支える基盤づくりと安全・安心かつ豊かな暮らしの実現に資する。

## 位置づけ

- 官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画
- 大分県版第4次産業革命「OITA4.0」を中長期的に推進するための計画

## 計画期間

平成31年度から平成33年度までの3年間

## 推進体制

- 大分県電子県庁推進本部の下に「官民データ活用推進部会」を設置して推進
- 大分県電子県庁推進本部において、毎年度KPI等のフォローアップを実施

## 基本方針、個別施策

### 施策に掲げる大項目

#### 民間分野

大分県版第4次産業革命「OITA4.0」

革新的技術の活用促進

中小企業・小規模事業者等の情報リテラシーの向上とIT化の推進

IT人材の確保・育成

IT企業の誘致

#### 行政分野

政府が示す記載事項（官民データ活用推進計画策定の手引き）

行政手続のオンライン化推進

オープンデータの推進

マイナンバー制度とマイナンバーカードの普及・活用

デジタルデバйд対策

ICTによる業務効率化

情報セキュリティ対策

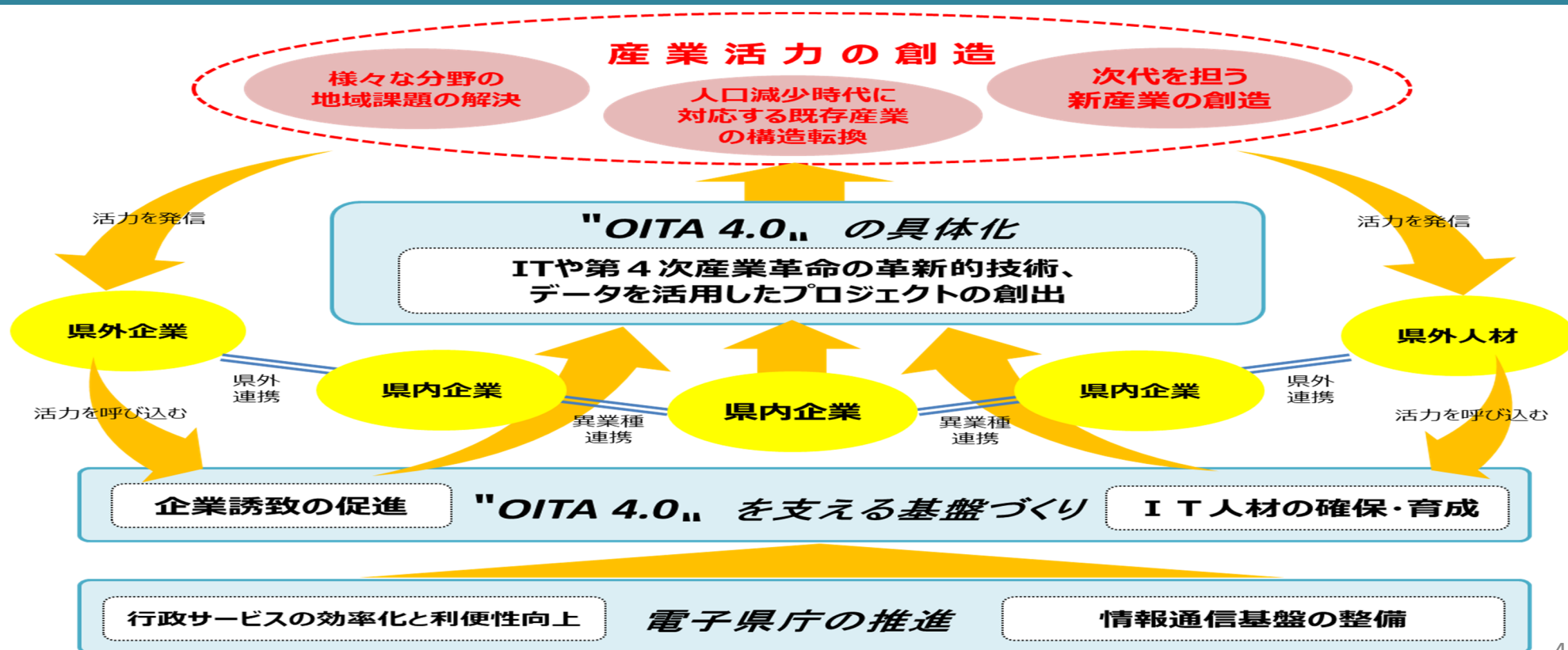
# ■ 基本方針

## 民間分野

- ITに加え、IoTやAI、ロボット・センサー、ドローンなど第4次産業革命の技術や、そこに介在するデータを活用し、人口減少や産業構造の転換等によって生じる様々な地域課題を解決するとともに、県内外の企業の技術を活用し、あるいは地域や業種を越えた企業の連携を促すことにより、新たなビジネスモデルの創出、さらには第4次産業革命の時代に対応する新産業の創造を目指していく。
- そうした環境を持続的なものとしていくため、県外の技術やノウハウを有する企業を積極的に呼び込み、県内外の企業、人材が活発に行き来する状況をつくり出していく。また、第4次産業革命のカギをにぎるIT人材について、質量ともに不足する現状を打破するため、産学官が連携し人材確保・育成の取組を強化していく。

## 行政分野

- ITに加え、IoTやAI、ロボット・センサーなど第4次産業革命の技術や、そこに介在するデータを活用し、業務の一層の効率化と県民の利便性向上を目指していく。
- きめ細かい県民サービスや、民間企業による革新的技術を活用したサービスを実現するためのインフラ整備にも取り組む。



# ■ 個別施策（民間分野）

## （１）革新的技術の活用促進

### 【横断的取組】

#### ① ITやIoT等の革新的技術を活用したプロジェクトの創出

「現場目線で見える課題を解決する」、「地場企業を伸ばす」、「県外企業の技術を活用し呼び込む」、「業種の枠を越えた連携を促す」の４つの方針の下、様々な分野でIoT等のプロジェクトを創出する。

- ・大分県IoT推進ラボによるマッチング活動や有望プロジェクトへの助成
- ・他地域との差別化を図るプロジェクトの創出（姫島ITアイランド構想、アバター等）

### 【分野別取組】

#### ① ドローン産業の振興

大分県ドローン協議会を中心に、先端技術イノベーションラボを活用しながら、ドローンの機体・サービスの開発や、ドローン開発人材の育成、ドローンの様々な用途での普及を目指す。

- ・過疎山間地におけるドローン宅配の実用化

#### ② スマート農林水産業

水田農業分野、園芸分野、畜産分野、林業分野、水産分野において、ロボット技術やITを積極的に活用し、超省力・高品質生産を実現する。

- ・生産性向上や効率的な出荷調整を可能にするモニタリングシステムの導入推進

#### ③ i-Construction

調査・測量、設計、施工、検査、維持管理・更新などの建設生産プロセスにおいてICTの活用を進め、建設業者の生産性の向上を図る。

- ・建設現場の生産性向上に資する機器の導入支援
- ・施設点検におけるドローン活用可能性検討

## （２）中小企業・小規模事業者等の情報リテラシーの向上とIT化の推進

商工団体やITベンダーと連携し、中小企業等に役立つITツールや優良事例、支援制度の周知・活用を図る。

## （３）IT人材の確保・育成

短期的には、高等学校や大学、専門学校との連携による県内企業のIT人材の確保や、企業による即戦力人材の育成、IT人材の交流の場づくり、情報セキュリティ人材の育成などの取組を実施する。

中長期的には、産学官の連携により第４次産業革命時代のニーズに応える人材育成に取り組む。

- ・県外IT企業による開発合宿やハッカソン等の開催による県内企業・人材との交流促進
- ・小中学校におけるプログラミング教育の推進

## （４）IT企業の誘致

市町村や県外事務所と連携したワンストップサービスにより、IT企業の受け入れ体制を充実させるほか、条件不利地域における情報通信インフラの整備を進め、IT企業のさらなる誘致に取り組む。

# ■ 個別施策（行政分野）

## （１）行政手続のオンライン化推進

電子申請等受付システムについて、スマートフォンなどの携帯端末からアクセス可能な簡易申請機能の対応手続を増やすほか、電子申請が可能な手続を拡大し、利用者の利便性を向上させる。

## （２）オープンデータの推進

県が保有するデータについて、公開データ数を増やすとともに、データ形式や表示方法について、より利用しやすい形での公開を行う。また、公開方法については、市町村等との連携を推進する。  
地域経済分析システム「RESAS」について、政策立案・評価等における有効活用を進める。

## （３）マイナンバー制度とマイナンバーカードの普及・活用

県や市町村の情報連携による添付書類の削減や住民票の写しなどが取得できるコンビニ交付サービス、マイキープラットフォームを活用した自治体ポイント制度の導入など、マイナンバーカードの利用範囲の拡大を図る。

## （４）デジタルデバйд対策

### ① 情報通信基盤の整備促進

市町村と連携し、携帯電話不感地域の解消や、条件不利地域における光ファイバーの整備に取り組む。また、5GやLPWAなど「OITA4.0」の推進に資する新たな通信規格の実証にも取り組む。

### ② ホームページアクセシビリティの向上

県庁ホームページについて、字幕・音声解説の付与、多言語化などの改善を進め、誰もが見やすく使いやすいWebサイトづくりに努める。

## （５）ICTによる業務効率化

モバイルワーク、サテライト・オフィス、テレビ会議などこれまで導入してきたICTによる業務効率化の取組を一層推進する。  
また、RPAやAIなどの新しいツールの活用についても検討し、業務効率化の領域を拡大していく。

## （６）情報セキュリティ対策

保有する県民の個人情報や民間企業の経営情報を守りつつ、行政サービスを提供するため、情報セキュリティ対策のレベルを強化するとともに、職員の情報リテラシーの向上を図る。

## オープンデータの推進

### 取組の方向性

#### i オープンデータの拡充

- ・二次利用可能なルールを適用した公開データ数を増やすとともに、機械判読により適した形式での公開を進める。また、県民や企業・団体にとって利便性の高いカタログサイトを構築する。
- ・未公開のデータについては、加工に要するコスト等を勘案し、その公開を推進する。

#### ii オープンデータの活用促進

- ・オープンデータを活用したアプリケーション開発などを促し、地域課題の解決に役立つプロジェクトを創出する。

#### iii 地域経済分析システム「RESAS」の活用促進

- ・地方公共団体職員や県民、企業・団体等に対し、地域経済分析システム「RESAS」の機能や活用方法に関する周知や研修を実施する。

### KPI(指標)

- ・オープンデータサイトのデータを活用したサービスやアプリケーションの数  
0件(2018年11月時点) → 5件(2021年度末)
- ・オープンデータ取組済の市町村割合  
5%(2018年11月時点) → **100%(2021年度末)**



## 具体的な取組

### ○オープンデータカタログサイトへの移行

- ・平成29年12月より県公式ウェブサイト上に設けていた「大分県オープンデータサイト」について、利用者側の利便性の向上やデータの利活用状況把握などを目的に、(公財)九州先端科学技術研究所が無償で提供する「BODIK ODCS」を活用したカタログサイトを構築。「大分県オープンデータカタログサイト」として公開。
- ・今後は、先行する自治体の利活用事例や利用者からの要望などを参考にニーズの高いデータを中心に公開拡大。
- ・加工、編集ができないPDFデータや、セルが結合されているエクセルデータ等を機械判読ができるCSV等のデータ形式に変換。

### ○オープンデータの活用促進

- ・オープンデータの利活用を促進するため、自治体が保有するオープンデータを活用したアイデアソンやハッカソンを実施。

### ○県内市町村との連携

- ・市町村職員向けに研修会を開催するとともに、市町村がオープンデータに取り組めるよう「BODIK ODCS」を活用したカタログサイトの構築を支援。
- ・今後は、市町村と協力し、共通のデータフォーマットでのオープンデータの公開やそれぞれが保有するデータの標準化を支援。